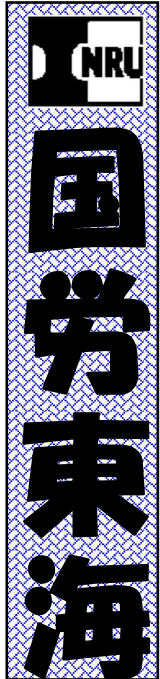




京都鉄道博物館に保存されているC62.2
(2020年12月20日撮影 編集部)



国鉄労働組合
東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-15
交通ビル7階
発行責任者 上野 力
編集責任者 高木 亨



国鉄労働組合東海本部
執行委員長 上野 力

新年明けましておめでとうございます。
昨年、新型コロナウイルスによって私たちの生命や生活が脅かされ、その状態が今も続いています。

JR各社も大幅に利用者や輸送する荷物が減少したことで年末手当は軒並み減少し、厳しい年明けとなりました。

新型コロナウイルスでは非正規労働者を中心に労働者が職を失い、飲食業をはじめとして中小業者の倒産が増大しています。そして現在、全国各地で重傷者が増大し、医療が深刻な状態に陥り、一部の地方では医療崩壊が始まっています。

これは80年代から続く行革路線によって、働き方の自由化による非正規労働者の増大や行政サービスの縮小による保健所の統廃合、病院の統廃合による病床数の縮小などを行ってきたことが、新型コロナウイルスの蔓延により問題として一気に噴き出したものです。しかし、安倍政権の後継いだ菅政権は、急務である新型コロナウイルス対策では蔓延拡大を抑えることや国民の命や暮らし、倒産の危機に瀕している中小

業者への支援などの緊急の課題に対しては無策と言える状態で「GO TO」のみに固執している状態です。菅首相は日本学術会議の問題や「桜を見る会」の「前夜祭」で、安倍前首相側が費用補てんをした疑惑や国会における虚偽答弁の問題などでは野党の質問に対して答弁を拒否するなどの状態を続けています。

また、75歳以上の医療費窓口負担を2割に増額することや憲法に違反する敵基地攻撃型ミサイルの開発を決定するなど、国民の暮らしや平和を脅かす政治を行っています。

私たちは21春闘で大幅な賃上げやコロナ禍でも働き続けるJRや関連労働者の安全を守る労働条件の確保をはじめとして、すべての労働者の雇用と権利を守り、中小業者の営業を守るためにこれらの悪政を続ける政府や財界と闘い勝利しなければなりません。

JR東海では昨年の年末手当が会社発足後最低の2・2カ月、安定的支給ベースとしてきた2・9カ月を0・7カ月も下回る回答になりました。貨物会社でも1・6カ月と昨年を0・21カ

月も下回る回答、ジェイアール東海バスでも2・0カ月と昨年を0・55カ月下回りました。

国労は組合員や家族、そして職場で働く多くの仲間の要求を実現させるために、それぞれの会社での交渉をはじめとして満額回答を求めて職場での取り組みを強めてきましたが、回答は厳しいものでした。

コロナ禍で厳しい状況だから仕方がないとあきらめずに21春闘ではため込んだ内部留保を吐き出させ、労働者のために使うように今まで以上に声をあげて要求実現を目指しましょう。

そして何より、これらの闘いが国労の最大の課題である組織拡大につながっていることは言うまでもありません。組織拡大はこれまで以上に重要な課題です。組合員一人ひとりが認識し、一丸となって取り組むことを願っています。

国労東海本部は、組合員や家族をはじめ国民の生活、労働者の権利、平和と民主主義を守る闘いを推し進める一年にしたいと考えています。今年もよろしく願っています。

